

平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 21 日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県
栃木県

代 表 者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 総務主計室長 (氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 0111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	107,793	3.1	45,045	6.3	77,906	△ 51.3
18年 3月期	104,532	△ 7.6	42,349	8.4	160,258	35.2

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%
19年 3月期	88 04	—	1.0	41.7
18年 3月期	181 11	—	1.0	40.5

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年 3月期	4,268,665	△ 298,871	△ 7.0	△ 504 80	(速報値) △ 14.08
18年 3月期	4,227,744	△ 383,236	△ 9.0	△ 600 14	△ 18.51

(参考) 自己資本 19年 3月期 △298,871百万円 18年 3月期 △383,236百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△ 45,126	31,695	—	82,475
18年 3月期	155,513	△ 168,410	—	95,904

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中 間 期 末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
19年 3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年 3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. その他

(1)期中における重要な子会社等の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔 除外 2社(社名 足銀不動産管理株式会社、足銀総合管理株式会社)
(注)詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。 〕

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 884,880,355株 18年3月期 884,880,355株
② 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

(参考)個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	102,642	0.0	43,432	0.6	76,605	△ 52.2
18年3月期	102,629	△ 7.6	43,146	5.5	160,396	31.4

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
19年3月期	86 57
18年3月期	181 26

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	4,294,479	△ 304,875	△ 7.0	△ 511 59	(速報値) △ 14.18
18年3月期	4,235,770	△ 387,974	△ 9.1	△ 605 50	△ 18.51

(参考) 自己資本 19年3月期 △304,875百万円 18年3月期 △387,974百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

「19年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数※}}$$

○総資産経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$$

○経常収益経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数※}}$$

* 自己資本…純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

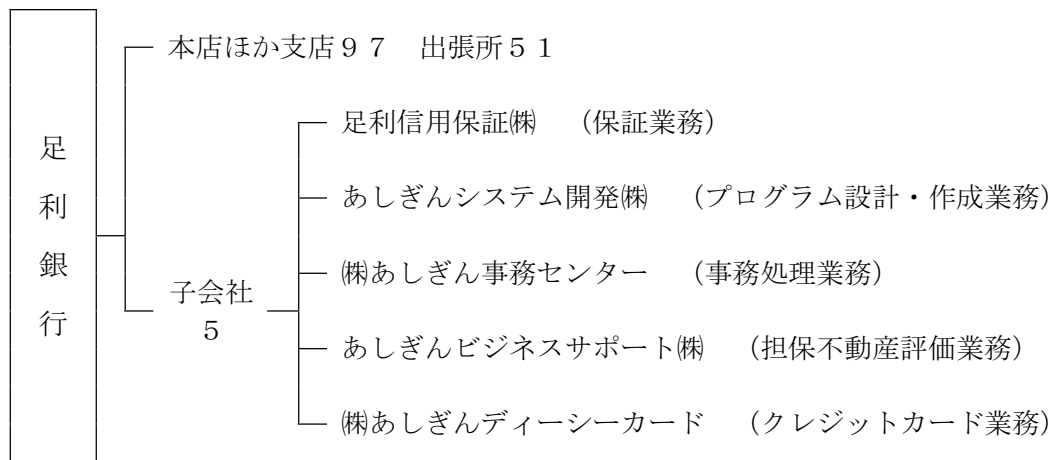
※ 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社5社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 子会社の解散について

足銀不動産管理株式会社、足銀総合管理株式会社は、清算終了時点が期首のため当連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、以下の4項目の経営方針のもと、経営改革を進めることにより、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み② ガバナンスの強化と透明性の確保③ 業務運営の適切性と透明性の確保④ 抜本的な経営の合理化 |
|--|

(2) 中長期的な経営戦略

上述の4項目の経営方針に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルならびにローコストオペレーション体制の確立を目指してまいります。

「①地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、お客さまとの密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くします。円滑な資金供給にあたりましては、お客さまのニーズや意向に的確に対応した融資を行うとともに、取引先の裾野拡大をはかり、小口分散化された良質で安定的なポートフォリオを構築します。また、過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、財務分析に加え、定性面を十分評価したうえで、必要な場合には、公正・公平な条件のもと金融支援を行うなど、地域の中小企業再生に積極的に取組みます。

なお、平成16年9月に設置した「企業再生モニタリングコミッティ」により、債権放棄などの再生支援を実施した企業の経営状況を定期的にチェックするなど、適切なフォローを実施しております。

「②ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、「委員会設置会社」の特性を生かし、経営に対する監督機能の強化、社外取締役による監督の実効性の確保、意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上に取組んでまいります。また、外部の地元関係者による「アドバイザー・ボード」から意見・助言をいただき、経営の信頼性と透明性の向上・確保に努めてまいります。

「③業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、適正なリスク量の範囲内での収益性の確保をはかるとともに、コンプライアンスプログラムの実効性向上に取組み、法令等を遵守した業務運営を確保してまいります。引き続き、外部の委員からなる「業務監査委員会」により、投融資等の業務について監査を実施するほか、お客さま保護や情報管理態勢の強化、内部統制システムの強化に努め、業務運営の適切性と透明性の確保に取組んでまいります。

「④抜本的な経営の合理化」につきましては、これまでに実施した人件費・物件費の削減、店舗機能の効率化、ファイナンス子会社・資産管理子会社6社の整理等により、19年3月期のOHRが46.29%となりました。引き続き、効率的かつ強力な経営体質の構築を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

金融環境は、景気の持続的な回復に伴う金利の上昇、お客さま保護や内部統制の強化に向けた諸制度の変更、ならびに郵政民営化を間近に控えていることなど、激変のさなかにあります。また、地域に根ざす金融機関として、円滑な金融仲介機能の発揮や地域の活性化に向け、地域密着型金融を推進・深化していくことが求められております。

こうした課題ならびに環境変化への対応を油断なく進めるべく、今年度においても、お客様の実需・意向に沿った取引の充実・拡大につとめ、地域銀行として揺るぎない態勢を整備していくこととしております。

具体的には、お客さまへの質の高い情報提供や団塊の世代の方々への退職金による資産運用ニーズへの積極的な対応や、地域の中小企業に対する企業再生支援に取り組むなど、地域のお客さまとの絆がより強固なものとなるよう努力してまいります。また、コンプライアンスの更なる徹底に努めるなど、リスク管理態勢や内部統制の強化にも取り組んでまいり所存です。

このような取り組みを通じて、特別危機管理終了までの間、気を緩めることなく「地域金融・サービス業の原点に回帰」した行動により、企業価値を高めるとともに、規律を効かせた上での安定成長基盤の確立を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスの状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、特別危機管理銀行という状況のもと、「ガバナンスの強化と透明性の確保」「業務運営の適切性と透明性の確保」を経営方針の項目に掲げ、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

その一環として、平成16年6月より委員会設置会社に移行し、経営監督機能の強化と業務執行機能の向上をはかっております。なお、役員体制は、少数精鋭でのガバナンス体制を構築する考えのもと、取締役5名、執行役12名（取締役兼務を含む）としております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア. 会社の機関の内容

取締役会は、経営の基本方針および重要な業務を決定するとともに、取締役および執行役の職務の執行の監督を行っております。

指名委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定を行っております。

監査委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、取締役および執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行っております。

報酬委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針および個人別の報酬の内容の決定を行っております。

イ. 内部統制システムの整備の状況

当行は、取締役会において、経営の基本方針等を定めるとともに、監査委員会の職務遂行、および執行役の職務執行の適法性・適正性を確保するために必要な各種規定を設けることにより、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでおります。

なお、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンスに係る重要事項の協議・決定を行うコンプライアンス会議を設置し、経営陣が定期的に法令等遵守の実施状況や問題案件の内容等の行内情報を適時・適切に把握できる体制となっております。また、コンプライアンス統括室を設置し、個人情報保護に関する対策を含めたコンプライアンスに関する情報等を一元的に管理する体制としております。

ウ. 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査につきましては、頭取に直属しかつ業務部門から独立した監査部が、被監査部門の業務全般に係わる諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から客観的な立場で、適切かつ有効に運営されているかの検討・評価を行ない、これに基づき改善方法の提言ならびに改善指導等を行っております。なお、監査結果は月次で頭取ならびに監査委員会に報告し、都度、不備事項について改善を実施しております。

監査委員会監査につきましては、監査委員会が監査職務を補助する使用人を配置した監査委員会事務局を指揮し、かつ、監査部と連携して、内部統制に係る体制全般について把握・検証しております。また、重要な会議への出席や重要な書類等の閲覧、執行役等からの職務執行に係る報告の聴取等により業務及び財産の状況を調査し、さらに、会計監査人からも報告及び説明を受け、取締役および執行役の職務の執行について監査を行っております。

その結果、適法性と適正性の観点から必要であると認めた場合には、助言、勧告等を行っております。なお、監査の結果は例月の取締役会にて報告しております。

エ. 会計監査の状況

当行の監査業務を執行した公認会計士は吉田 洋氏および木村 充男氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他4名であり、監査法人トーマツに所属しております。

オ. 社外取締役との関係

社外取締役とは、通常の銀行取引のほかは、人的関係、資金的関係およびその他利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理やALMに関する業務、与信ポートフォリオのモニタリング等の経営管理については、経営レベルの会議体である「ALM会議」「与信ポートフォリオ会議」において、協議・決定を行う体制としております。また、この二つの会議体のもと、「ALM部会」「与信ポートフォリオ部会」「オペレーショナルリスク部会」を設置し、種々のリスクに対し徹底した管理を行える体制を構築しております。

なお、統合リスク管理の統括部署としてリスク統括室を設置しております。統合リスク管理体制につきましては、信用リスク・市場リスク・政策投資リスク・ALMリスク（バンキング勘定の金利リスク）等を計量化し、リスクカテゴリーごとにリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことで当行全体のリスク量を制御しております。リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議に報告され、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行ない、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における経営成績につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したほか、投資信託等の販売により役務取引等利益が増加したこと等から、経常収益が前期比32億円増加し、1,077億円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が退職給付費用の益金処理等により減少したものの、資金調達費用、貸出金償却が増加したこと等から、前期比5億円増加し、627億円となりました。その結果、経常利益は前期比26億円増加し、450億円となりました。なお、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益等により、特別損益を336億円計上したことから、当期純利益は779億円となりました。

(2) 財政状態

① 資産・負債等の状況

当連結会計期間における財政状態におきましては、総資産は期中409億円増加し、4兆2,686億円となりました。運用面では、個人の住宅ローンならびに中小企業向け貸出の拡大に取り組みました結果、貸出金が期中250億円増加し、3兆2,235億円となりました。このうち、当行における個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は2兆4,916億円となりました。このほか、

有価証券は、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮した適切な運用を行いました結果、期中 237 億円減少し、8,476 億円となりました。

一方、調達面では、預金が期中 66 億円増加し、4 兆 2,725 億円となりました。このうち、当行における個人預金については、期中 241 億円増加し、2 兆 9,465 億円となりました。

これらの結果、資本勘定については、債務超過額が期中に 843 億円圧縮し、2,988 億円となりました。なお、当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けていることから、引き続き従来同様の銀行機能を提供してまいります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や貸倒引当金の減少等により、451 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を上回る償還・売却等により、316 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは増減がなかったことから、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計期間において 134 億円減少し、824 億円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金	82,475	預 金	4,272,597
コールローン及び買入手形	96,084	譲 渡 性 預 金	5,000
買入金銭債権	10,903	コールマネー及び売渡手形	134,500
商品有価証券	4,213	債券貸借取引受入担保金	54,727
金銭の信託	1,033	借 用 金	168
有 価 証 券	847,686	外 国 為 替	596
貸 出 金	3,223,561	そ の 他 負 債	34,656
外 国 為 替	3,000	退 職 給 付 引 当 金	14,403
そ の 他 資 産	32,880	繰 延 税 金 負 債	13,939
有形固定資産	24,064	支 払 承 諾	36,946
建 物	7,087	負 債 の 部 合 計	4,567,536
土 地	13,780	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	0	資 本 金	147,429
その他の有形固定資産	3,195	利 益 剰 余 金	△ 486,989
無形固定資産	1,149	株 主 資 本 合 計	△ 339,559
ソフトウェア	600	その他有価証券評価差額金	40,762
その他の無形固定資産	549	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 74
支払承諾見返	36,946	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,688
貸倒引当金	△ 95,334	少 数 株 主 持 分	—
		純 資 産 の 部 合 計	△ 298,871
資 産 の 部 合 計	4,268,665	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,268,665

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		107,793
資金運用収益	84,733	
貸出金利	68,851	
有価証券利息配当金	9,747	
コールローン利息及び買入手形利息	459	
預け金利	215	
その他の受入利息	5,460	
役員取引等収益	20,282	
その他の業務収益	1,333	
その他の経常収益	1,443	
経常費用		62,748
資金調達費用	9,982	
預金利息	9,332	
譲渡性預金利息	31	
コールマネー利息及び売渡手形利息	442	
債券貸借取引支払利息	129	
その他の支払利息	47	
役員取引等費用	4,408	
その他の業務費用	354	
営業経費	35,051	
その他の経常費用	12,951	
貸出金償却	9,782	
株式等売却損	16	
株式等償却	1,242	
その他の経常費用	1,910	
経常利益		45,045
特別利益		34,069
固定資産処分	112	
貸倒引当金戻入	30,978	
償却債権取立	2,690	
退職給付の代行返上による利益	288	
特別損失		422
固定資産処分	211	
減損	211	
税金等調整前当期純利益		78,692
法人税、住民税及び事業税		785
当期純利益		77,906

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	147,429	—	△ 564,895	—	△ 417,465
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	77,906	—	77,906
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	77,906	—	77,906
平成19年3月31日残高	147,429	—	△ 486,989	—	△ 339,559

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	34,229	—	—	—	34,229
当連結会計年度変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	6,533	△ 74	—	—	6,458
当連結会計年度変動額合計	6,533	△ 74	—	—	6,458
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	—	—	40,688

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	—	△ 383,236
当連結会計年度変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	77,906
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	6,458
当連結会計年度変動額合計	—	—	84,365
平成19年3月31日残高	—	—	△ 298,871

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益 (△当期純損失)	78,692
減価償却費	1,580
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 64,089
貸出金償却	43,792
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 6,165
資金運用収益	△ 84,733
資金調達費用	9,982
有価証券関係損益 (△)	3,540
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 10
為替差損益 (△)	△ 2
固定資産処分損益 (△)	203
減損損失	211
貸出金の純増 (△) 減	△ 69,813
預金の純増減 (△)	6,649
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	79
コールローン等の純増 (△) 減	1,651
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 2,191
コールマネー等の純増減 (△)	△ 72,700
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	54,727
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	289
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 193
資金運用による収入	81,000
資金調達による支出	△ 6,569
その他	△ 13,725
小計	△ 44,796
法人税等の支払額	△ 330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 143,894
有価証券の売却による収入	45,843
有価証券の償還による収入	131,263
金銭の信託の増加による支出	△ 3
金銭の信託の減少による収入	816
有形固定資産の取得による支出	△ 2,535
有形固定資産の売却による収入	363
無形固定資産の取得による支出	△ 191
保証金の返戻 (差入) による収入 (支出)	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 13,428
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,904
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	82,475

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

足利信用保証株式会社、あしぎんシステム開発株式会社、株式会社あしぎん事務センター、あしぎんビジネスサポート株式会社、株式会社あしぎんディーシーカード

足銀不動産管理株式会社、足銀総合管理株式会社は、清算終了時点が期首のため当連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等 1社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（ただし株式については連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は74,271百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生連結会計年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生連結会計年度の翌連結会計年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上及び基金型確定給付企業年金基金への移行について厚生労働大臣から認可を受け、平成18年9月4日

に国に対し返還額（最低責任準備金）を納付いたしました。返還の日において、過去分返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との間に差額288百万円が生じており、当連結会計年度において当該金額を特別利益に計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は△298,796百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規

則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(有価証券の私募による社債に対する保証債務の支払承諾及び支払承諾見返りの相殺)

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,130百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子法人等の出資金 657 百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,561 百万円、延滞債権額は 121,319 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 653 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 54,309 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 183,843 百万円であります。
なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 55,613 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	336,795 百万円
現金	4 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	71,628 百万円
コールマネー	134,500 百万円
債券貸借取引受入担保金	54,727 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 97,718 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,143,417百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,130,837百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び連結子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 31,528百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,581百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は13,130百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金売却損1,003百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や市場価格の著しい下落により、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額211百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
栃木県	遊休施設	土地	1百万円
茨城県	遊休施設	土地	2百万円
埼玉県	営業用店舗	借地権	207百万円

営業用店舗につきましては、フルバンキング店舗を核とした店舗グループをグルーピングの単位にしており、統廃合予定の店舗、遊休施設及び連結子会社については、各々独立した単位としております。また、本部、電算センター、寮・社宅等については共有資産としております。

なお、当該資産の回収可能額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	884,880	—	—	884,880	
第一回甲種 優先株式	150,000	—	—	150,000	
第二回甲種 優先株式	60,000	—	—	60,000	
第一回乙種 優先株式	85,640	—	—	85,640	
合計	1,180,520	—	—	1,180,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>206 百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>206 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>328 百万円</u></td> </tr> </table> リース資産減損勘定年度末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">520 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	1,511 百万円	減価償却累計額相当額	1,305 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>206 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>	取得価額相当額	1,511 百万円	減価償却累計額相当額	1,305 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>206 百万円</u>	1 年内	157 百万円	1 年超	171 百万円	合計	<u>328 百万円</u>	支払リース料	520 百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	455 百万円	支払利息相当額	20 百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,192 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>657 百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,192 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>657 百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">499 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>824 百万円</u></td> </tr> </table> リース資産減損勘定年度末残高 - 百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,119 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">991 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	4,192 百万円	減価償却累計額相当額	3,534 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>	取得価額相当額	4,192 百万円	減価償却累計額相当額	3,534 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>	1 年内	499 百万円	1 年超	325 百万円	合計	<u>824 百万円</u>	支払リース料	1,119 百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	991 百万円	支払利息相当額	61 百万円	減損損失	- 百万円
取得価額相当額	1,511 百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,305 百万円																																																																																
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																
年度末残高相当額	<u>206 百万円</u>																																																																																
取得価額相当額	- 百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																
年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																																																
取得価額相当額	1,511 百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	1,305 百万円																																																																																
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																
年度末残高相当額	<u>206 百万円</u>																																																																																
1 年内	157 百万円																																																																																
1 年超	171 百万円																																																																																
合計	<u>328 百万円</u>																																																																																
支払リース料	520 百万円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																
減価償却費相当額	455 百万円																																																																																
支払利息相当額	20 百万円																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																
取得価額相当額	4,192 百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	3,534 百万円																																																																																
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																
年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>																																																																																
取得価額相当額	- 百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																
年度末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																																																
取得価額相当額	4,192 百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	3,534 百万円																																																																																
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																
年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>																																																																																
1 年内	499 百万円																																																																																
1 年超	325 百万円																																																																																
合計	<u>824 百万円</u>																																																																																
支払リース料	1,119 百万円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																
減価償却費相当額	991 百万円																																																																																
支払利息相当額	61 百万円																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																

有価証券関係

当連結会計年度

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

期別 種類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,193	△18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

期別 種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	8,225	8,234	9	33	23
その他	23,017	22,968	△49	53	102
合計	31,242	31,202	△39	86	126

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

期別 種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	48,166	105,472	57,306	57,483	177
債券	682,984	679,874	△3,110	1,664	4,774
国債	482,335	478,804	△3,530	224	3,754
地方債	160,503	160,951	447	1,310	862
短期社債	—	—	—	—	—
社債	40,145	40,117	△27	129	156
その他	10,006	10,517	510	556	45
合計	741,158	795,864	54,706	59,703	4,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,242百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

期別 種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	45,843	376	79

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	期 別	金 額
満期保有目的の債券		—
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 私募事業債		2,605 13,579

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	期 別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		121,151	424,224	156,304	—
国 債		111,292	347,714	19,797	—
地 方 債		1	47,957	112,995	—
短期社債		—	—	—	—
社 債		9,857	28,552	23,511	—
その他		—	23,793	9,111	—
合 計		121,151	448,017	165,416	—

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	期 別	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		1,037	1,033	△3	6

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

項 目	期 別	平成19年3月31日現在
評価差額		54,702
その他有価証券		54,706
その他の金銭の信託		△3
(△)繰延税金負債		13,939
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		40,762
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		40,762

前連結会計年度

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

期別 種類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,987	△49

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

期別 種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	11,973	11,895	△78	29	108
その他	29,409	29,072	△337	31	369
合計	41,383	40,967	△415	61	477

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

期別 種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	48,885	99,700	50,815	51,215	399
債券	685,298	674,995	△10,303	129	10,433
国債	562,284	554,193	△8,091	34	8,125
地方債	85,084	83,129	△1,955	18	1,973
短期社債	—	—	—	—	—
社債	37,928	37,672	△256	77	333
その他	28,199	29,389	1,189	1,430	241
合計	762,383	804,085	41,701	52,775	11,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 62 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

期別 種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	42,273	5,292	8

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	期別	金額
満期保有目的の債券		—
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 私募事業債		2,807 17,978

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	期別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		109,123	438,718	157,234	—
国債		90,116	407,853	56,223	—
地方債		125	63	83,069	—
短期社債		—	—	—	—
社債		18,882	30,801	17,940	—
その他		1,000	17,833	18,471	—
合計		110,123	456,551	175,706	—

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	1,843	1,836	△7	5	13

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	期別	平成18年3月31日現在
評価差額		41,694
その他有価証券		41,701
その他の金銭の信託		△7
(△)繰延税金負債		7,464
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		34,229
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		34,229

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ア) 外国為替関係 | 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション |
| イ) 金利関係 | 金利スワップ、金利オプション、金利先物 |
| ウ) 債券関係 | 債券先物、債券先物オプション |
| エ) 株式関係 | 株式先物、株式先物オプション |

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は28,820百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。またリスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先物渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	1,933	733	4	4
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計			4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	348,076	334,812	1,218	1,218
	為替予約	2,630	—	△16	△16
	売建	1,599	—	△153	△153
	買建	1,031	—	137	137
	通貨オプション	668	—	0	△0
	売建	334	—	△2	0
	買建	334	—	2	△0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計			1,202	1,202

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ア) 外国為替関係 | 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション |
| イ) 金利関係 | 金利スワップ、金利オプション、金利先物 |
| ウ) 債券関係 | 債券先物、債券先物オプション |
| エ) 株式関係 | 株式先物、株式先物オプション |

(2)取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

(3)デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は22,093百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。またリスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	272,135	252,115	1,036	1,036
	為替予約	2,244	—	△2	△2
	売建	966	—	△56	△56
	買建	1,277	—	54	54
	通貨オプション	4,530	—	0	△6
	売建	2,265	—	△25	△0
	買建	2,265	—	26	△6
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計			1,034	1,027

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金部分の代行部分の過去分返上及び厚生年金基金から基金型確定給付企業年金への移行について厚生労働大臣から認可を受け、平成18年9月4日に国に対し返還額（最低責任準備金）を納付いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

ア. 退職給付債務	△46,750
イ. 年金資産	35,725
ウ. 未積立退職給付債務（ア+イ）	△11,024
エ. 未認識数理計算上の差異	△1,626
オ. 連結貸借対照表計上額純額（ウ+エ）	△12,651
カ. 前払年金費用	1,751
キ. 退職給付引当金（オーカ）	△14,403

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

ア. 勤務費用（注1、注2）	1,247
イ. 利息費用	1,113
ウ. 期待運用収益	△856
エ. 数理計算上の差異の費用処理額	△6,806
オ. 過去勤務債務等の費用処理額（注3）	△288
カ. その他（臨時に支払った割増退職金等）	58
キ. 退職給付費用（ア+イ+ウ+エ+オ+カ）	△5,532

（注）1. 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金の代行部分の過去分返上及び基金型確定給付企業年金への移行による返還の日において、過去分返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との間に差額288百万円が過去勤務債務として生じており、当連結会計年度において当該金額を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準（一部ポイント基準を含む） |
| (2) 割引率 | 期首時点において適用した割引率 2.0%
期末時点において適用した割引率 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | その発生年度に全額損益処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 各発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理 |

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金部分の代行部分の過去分返上及び厚生年金基金から基金型確定給付企業年金への移行について、平成18年3月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

ア. 退職給付債務	△68,122
イ. 年金資産	54,359
ウ. 未積立退職給付債務（ア+イ）	△13,763
エ. 未認識数理計算上の差異	△6,806
オ. 連結貸借対照表計上額純額（ウ+エ）	△20,569
カ. 前払年金費用	—
キ. 退職給付引当金（オーカ）	△20,569

（注）1. 国への返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分の過去分返上及び基金型確定給付企業年金への移行について認可を受けたことに伴い、当連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づく会計処理により発生した収益22,682百万円を、特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

ア. 勤務費用（注1、注2）	2,014
イ. 利息費用	1,769
ウ. 期待運用収益	△914
エ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,819
オ. 過去勤務債務等の費用処理額（注3）	△22,682
カ. その他（臨時に支払った割増退職金等）	667
キ. 退職給付費用（ア+イ+ウ+エ+オ+カ）	△16,326

（注）1. 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上しております。

3. 代行部分の過去分返上及び基金型確定給付企業年金への移行についての認可に伴い発生した過去勤務債務等△22,682百万円を、特別利益として一括償却しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準（一部ポイント基準を含む）
(2) 割引率	期首時点において適用した割引率 2.0% 期末時点において適用した割引率 2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生年度に全額損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の翌連結会計年度に全額損益処理

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況

当連結会計年度

当行は、平成15年度中間決算において債務超過となったため、平成15年11月29日に金融庁長官宛て預金保険法第74条第5項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置（以下、3号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第111条第1項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成16年6月11日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第115条に基づく計画書）において、3か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定し、着実に履行してまいりました。今後も引き続き、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでまいります。

このような状況の中、当行は当連結会計年度末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度

当行は、平成15年度中間決算において債務超過となったため、平成15年11月29日に金融庁長官宛て預金保険法第74条第5項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第102条第1項第3号に定める措置（以下、3号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第111条第1項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成16年6月11日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第115条に基づく計画書）において、3か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定いたしました。現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおります。

このような状況の中、当行は当連結会計年度末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	82,475	95,904	△ 13,428
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	96,084	98,347	△ 2,263
買 入 金 銭 債 権	10,903	11,350	△ 447
商 品 有 価 証 券	4,213	2,022	2,190
金 銭 の 信 託	1,033	1,836	△ 802
有 価 証 券	847,686	871,429	△ 23,742
貸 出 金	3,223,561	3,198,523	25,038
外 国 為 替	3,000	3,289	△ 289
そ の 他 資 産	32,880	24,743	8,136
動 産 不 動 産	—	24,977	—
有 形 固 定 資 産	24,064	—	—
無 形 固 定 資 産	1,149	—	—
支 払 承 諾 見 返	36,946	54,743	△ 17,797
貸 倒 引 当 金	△ 95,334	△ 159,424	64,089
資 産 の 部 合 計	4,268,665	4,227,744	40,921
(負 債 の 部)			
預 金	4,272,597	4,265,947	6,649
譲 渡 性 預 金	5,000	12,000	△ 7,000
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	134,500	207,200	△ 72,700
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	54,727	—	54,727
借 用 金	168	89	79
外 国 為 替	596	789	△ 193
そ の 他 負 債	34,656	42,175	△ 7,519
退 職 給 付 引 当 金	14,403	20,569	△ 6,165
繰 延 税 金 負 債	13,939	7,464	6,475
支 払 承 諾	36,946	54,743	△ 17,797
負 債 の 部 合 計	4,567,536	4,610,980	△ 43,443
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	—	—	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	147,429	—
利 益 剰 余 金	—	△ 564,895	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	34,229	—
自 己 株 式	—	—	—
資 本 の 部 合 計	—	△ 383,236	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	4,227,744	—
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	147,429	—	—
利 益 剰 余 金	△ 486,989	—	—
自 己 株 式	—	—	—
株 主 資 本 合 計	△ 339,559	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,762	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 74	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,688	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	△ 298,871	—	—
負債及び純資産の部合計	4,268,665	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	比 較
経 常 収 益	107,793	104,532	3,260
資 金 運 用 収 益	84,733	77,651	7,081
（貸出金利息）	（68,851）	（65,114）	（3,737）
（有価証券利息配当金）	（9,747）	（6,223）	（3,524）
役 務 取 引 等 収 益	20,282	18,645	1,637
そ の 他 業 務 収 益	1,333	1,693	△ 359
そ の 他 経 常 収 益	1,443	6,542	△ 5,099
経 常 費 用	62,748	62,183	565
資 金 調 達 費 用	9,982	7,088	2,894
（預金利息）	（9,332）	（6,998）	（2,334）
役 務 取 引 等 費 用	4,408	4,274	133
そ の 他 業 務 費 用	354	206	147
営 業 経 費	35,051	45,435	△ 10,384
そ の 他 経 常 費 用	12,951	5,177	7,774
経 常 利 益	45,045	42,349	2,695
特 別 利 益	34,069	123,547	△ 89,478
特 別 損 失	422	5,140	△ 4,718
税金等調整前当期純利益	78,692	160,756	△ 82,064
法人税、住民税及び事業税	785	498	287
当 期 純 利 益	77,906	160,258	△ 82,352

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 当 期 末 残 高	—
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 725,154
利 益 剰 余 金 増 加 高	160,258
当 期 純 利 益	160,258
利 益 剰 余 金 減 少 高	—
利 益 剰 余 金 当 期 末 残 高	△ 564,895

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△当期純損失)	78,692	160,756	△ 82,064
減価償却費	1,580	1,483	96
連結調整勘定償却額	—	△ 67	67
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 64,089	△ 158,697	94,607
貸出金償却	43,792	53,227	△ 9,435
投資損失引当金の増加額 (△減少額)	—	△ 247	247
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 6,165	△ 19,198	13,032
資金運用収益	△ 84,733	△ 77,651	△ 7,081
資金調達費用	9,982	7,088	2,894
有価証券関係損益 (△)	3,540	△ 3,612	7,152
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 10	△ 11	1
為替差損益 (△)	△ 2	△ 16	13
動産不動産処分損益	—	△ 358	358
固定資産処分損益 (△)	203	—	203
減損損失	211	1,514	△ 1,302
貸出金の純増 (△) 減	△ 69,813	△ 67,389	△ 2,424
預金の純増減 (△)	6,649	△ 51,134	57,783
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,000	3,900	△ 10,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	79	△ 934	1,014
コールローン等の純増 (△) 減	1,651	43,273	△ 41,621
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 2,191	1,154	△ 3,345
コールマネー等の純増減 (△)	△ 72,700	207,200	△ 279,900
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	54,727	—	54,727
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	289	△ 498	787
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 193	287	△ 481
資金運用による収入	81,000	74,466	6,534
資金調達による支出	△ 6,569	△ 4,923	△ 1,646
その他	△ 13,725	△ 13,665	△ 60
小計	△ 44,796	155,946	△ 200,742
法人税等の支払額	△ 330	△ 432	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,126	155,513	△ 200,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 143,894	△ 268,510	124,615
有価証券の売却による収入	45,843	42,217	3,626
有価証券の償還による収入	131,263	55,933	75,330
金銭の信託の増加による支出	△ 3	—	△ 3
金銭の信託の減少による収入	816	256	560
動産不動産の取得による支出	—	△ 2,080	2,080
有形固定資産の取得による支出	△ 2,535	—	△ 2,535
動産不動産の売却による収入	—	4,107	△ 4,107
有形固定資産の売却による収入	363	—	363
無形固定資産の取得による支出	△ 191	—	△ 191
保証金の返戻 (差入) による収入 (支出)	33	△ 174	208
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 158	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,695	△ 168,410	200,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16	△ 13
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 13,428	△ 12,880	△ 548
VI 現金及び現金同等物の期首残高	95,904	108,784	△ 12,879
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	82,475	95,904	△ 13,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

第196期（平成19年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	82,471	預 金	4,318,763
現 金	49,888	当 座 預 金	157,397
預 け 金	32,583	普 通 預 金	1,982,553
コ ー ル ロ ー ン	96,084	貯 蓄 預 金	68,734
買 入 金 銭 債 権	10,903	通 知 預 金	38,338
商 品 有 価 証 券	4,213	定 期 預 金	1,768,521
商 品 国 債	4,055	定 期 積 金	19,531
商 品 地 方 債	157	そ の 他 の 預 金	283,685
金 銭 の 信 託	1,033	譲 渡 性 預 金	5,000
有 価 証 券	876,358	コ ー ル マ ネ ー	134,500
国 債	478,804	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	54,727
地 方 債	160,953	借 用 金	168
社 債	61,922	借 入 金	168
株 式	136,749	外 国 為 替	596
そ の 他 の 証 券	37,928	売 渡 外 国 為 替	509
貸 出 金	3,223,723	未 払 外 国 為 替	86
割 引 手 形	55,528	そ の 他 負 債	20,830
手 形 貸 付	316,167	未 決 済 為 替 借	1,703
証 書 貸 付	2,431,693	未 払 法 人 税 等	444
当 座 貸 越	420,334	未 払 費 用	6,583
外 国 為 替	3,000	前 受 収 益	1,949
外 国 他 店 預 け	2,836	給 付 補 て ん 備 金	11
買 入 外 国 為 替	84	金 融 派 生 商 品	1,746
取 立 外 国 為 替	79	そ の 他 の 負 債	8,392
そ の 他 資 産	28,641	退 職 給 付 引 当 金	13,929
未 決 済 為 替 貸	158	繰 延 税 金 負 債	13,892
前 払 費 用	102	支 払 承 諾	36,946
未 収 収 益	5,154	負 債 の 部 合 計	4,599,355
金 融 派 生 商 品	7,384		
そ の 他 の 資 産	15,840	（ 純 資 産 の 部 ）	
有 形 固 定 資 産	25,033	資 本 金	147,429
建 物	7,750	利 益 剰 余 金	△ 492,867
土 地	14,105	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 492,867
建 設 仮 勘 定	0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 492,867
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,177	株 主 資 本 合 計	△ 345,438
無 形 固 定 資 産	1,137	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,637
ソ フ ト ウ ェ ア	590	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 74
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	546	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,562
支 払 承 諾 見 返	36,946	純 資 産 の 部 合 計	△ 304,875
貸 倒 引 当 金	△ 95,066		
資 産 の 部 合 計	4,294,479	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,294,479

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第196期 [平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月 31日 まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		102,642
資金運用収益	81,762	
貸出金利息	65,901	
有価証券利息配当金	9,743	
コールローン利息	459	
預け金利息	214	
その他の受入利息	5,443	
役務取引等収益	18,414	
受入為替手数料	5,739	
その他の役務収益	12,675	
その他の業務収益	1,068	
外国為替売買益	476	
商品有価証券売買益	62	
国債等債券売却益	130	
金融派生商品収益	398	
その他の業務収益	0	
その他の経常収益	1,397	
株式等売却益	271	
金銭の信託運用益	10	
その他の経常収益	1,114	
経常費用		59,210
資金調達費用	10,002	
預金利息	9,363	
譲渡性預金利息	31	
コールマネー利息	431	
債券貸借取引支払利息	129	
売渡手形利息	10	
その他の支払利息	35	
役務取引等費用	4,408	
支払為替手数料	995	
その他の役務費用	3,412	
その他の業務費用	210	
国債等債券売却損	63	
国債等債券償還損	147	
営業経費用	33,560	
その他の経常費用	11,028	
貸出金償却	7,913	
株式等償却	1,242	
貸出金売却損	1,003	
匿名組合事業損失	39	
その他の経常費用	829	
経常利益		43,432

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	33,684
固 定 資 産 処 分 益	112
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30,635
償 却 債 権 取 立 益	2,657
退職給付の代行返上による利益	<u>279</u>
特 別 損 失	422
固 定 資 産 処 分 損	211
減 損	<u>211</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>76,694</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	<u>89</u>
当 期 純 利 益	76,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合 計		
			利益準備金	その他利益剰 余金	繰越利益剰余 金			
平成18年3月31日残高	147,429	—	—	△ 569,472	△ 569,472	—	△ 422,043	
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	76,605	76,605	—	76,605	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	76,605	76,605	—	76,605	
平成19年3月31日残高	147,429	—	—	△ 492,867	△ 492,867	—	△ 345,438	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	34,068	—	—	34,068	—	△ 387,974
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	76,605
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,568	△ 74	—	6,494	—	6,494
事業年度中の変動額合計	6,568	△ 74	—	6,494	—	83,099
平成19年3月31日残高	40,637	△ 74	—	40,562	—	△ 304,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（ただし株式については決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,492百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の翌年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上及び基金型確定給付企業年金基金への移行について厚生労働大臣から認可を受け、平成18年9月4日に国に対し返還額（最低責任準備金）を納付いたしました。返還の日において、過去分返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との間に差額279百万円が生じており、当事業年度において当該金額を、特別利益に計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当期につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は△304,800百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(有価証券の私募による社債に対する保証債務の支払承諾及び支払承諾見返りの相殺)

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ13,130百万円減少しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期未処分利益（または当期未処理損失）」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額 29,677百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,413百万円、延滞債権額は120,562百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は653百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,309百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は182,938百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 55,613 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 336,795 百万円

現金 4 百万円

担保資産に対応する債務

預金 71,628 百万円

コールマネー 134,500 百万円

債券貸借取引受入担保金 54,727 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 97,718 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,102,531 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,089,951 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 31,224 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,581 百万円

(当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円)

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務の額は 13,130 百万円であります。

(損益計算書関係)

当行は当期において、以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や市場価格の著しい下落により、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額 211 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
栃木県	遊休施設	土地	1 百万円
茨城県	遊休施設	土地	2 百万円
埼玉県	営業用店舗	借地権	207 百万円

営業用店舗につきましては、フルバンキング店舗を核とした店舗グループをグルーピングの単位にしており、統廃合予定の店舗及び遊休施設については、各々独立した単位としております。また、本部、電算センター、寮・社宅等については共有資産としております。

なお、当該資産の回収可能額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

リース取引関係

当 事 業 年 度 (自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">520 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動 産		取得価額相当額	1,511 百万円	減価償却累計額相当額	1,305 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	206 百万円	その他		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	- 百万円	合 計		取得価額相当額	1,511 百万円	減価償却累計額相当額	1,305 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	206 百万円	1 年内	157 百万円	1 年超	171 百万円	合 計	328 百万円	支払リース料	520 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	455 百万円	支払利息相当額	20 百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">499 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">824 百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 - 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">991 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動 産		取得価額相当額	4,192 百万円	減価償却累計額相当額	3,534 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	657 百万円	その他		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	- 百万円	合 計		取得価額相当額	4,192 百万円	減価償却累計額相当額	3,534 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	657 百万円	1 年内	499 百万円	1 年超	325 百万円	合 計	824 百万円	支払リース料	1,119 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	991 百万円	支払利息相当額	61 百万円	減損損失	- 百万円
動 産																																																																																													
取得価額相当額	1,511 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,305 百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																												
期末残高相当額	206 百万円																																																																																												
その他																																																																																													
取得価額相当額	- 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																												
期末残高相当額	- 百万円																																																																																												
合 計																																																																																													
取得価額相当額	1,511 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,305 百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																												
期末残高相当額	206 百万円																																																																																												
1 年内	157 百万円																																																																																												
1 年超	171 百万円																																																																																												
合 計	328 百万円																																																																																												
支払リース料	520 百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	455 百万円																																																																																												
支払利息相当額	20 百万円																																																																																												
減損損失	- 百万円																																																																																												
動 産																																																																																													
取得価額相当額	4,192 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,534 百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																												
期末残高相当額	657 百万円																																																																																												
その他																																																																																													
取得価額相当額	- 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																												
期末残高相当額	- 百万円																																																																																												
合 計																																																																																													
取得価額相当額	4,192 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,534 百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																												
期末残高相当額	657 百万円																																																																																												
1 年内	499 百万円																																																																																												
1 年超	325 百万円																																																																																												
合 計	824 百万円																																																																																												
支払リース料	1,119 百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	991 百万円																																																																																												
支払利息相当額	61 百万円																																																																																												
減損損失	- 百万円																																																																																												

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 事 業 年 度 平成19年3月31日現在	前 事 業 年 度 平成18年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

当 事 業 年 度 (自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 214,354 百万円	繰越欠損金 219,100 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 48,642 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 74,025 百万円
有価証券償却損金算入限度額超過額 27,698 百万円	有価証券償却損金算入限度額超過額 26,438 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額 10,275 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額 13,115 百万円
所有有形固定資産評価損、減損損失および減価償却損金算入限度超過額 3,122 百万円	所有有形固定資産評価損、減損損失および減価償却損金算入限度額超過額 3,243 百万円
その他 4,063 百万円	その他 3,063 百万円
繰延税金資産小計 308,157 百万円	繰延税金資産小計 338,986 百万円
評価性引当額 <u>△308,157 百万円</u>	評価性引当額 <u>△338,986 百万円</u>
繰延税金資産合計 - 百万円	繰延税金資産合計 - 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,892 百万円	その他有価証券評価差額金 7,392 百万円
繰延税金負債合計 <u>13,892 百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>7,392 百万円</u>
繰延税金負債の純額 <u>13,892 百万円</u>	繰延税金負債の純額 <u>7,392 百万円</u>

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	82,471	95,902	△ 13,431
コ ー ル ロ ー ン	96,084	98,347	△ 2,263
買 入 金 債 権	10,903	11,350	△ 447
商 品 有 価 証 券	4,213	2,022	2,190
金 銭 の 信 託	1,033	1,836	△ 802
有 価 証 券	876,358	899,996	△ 23,638
貸 出 金	3,223,723	3,199,161	24,561
外 国 為 替	3,000	3,289	△ 289
そ の 他 資 産	28,641	20,003	8,638
動 産	—	25,943	—
有 形 固 定 資 産	25,033	—	—
無 形 固 定 資 産	1,137	—	—
支 払 承 諾 見 返 金	36,946	54,743	△ 17,797
貸 倒 引 当 金	△ 95,066	△ 158,827	63,760
資 産 の 部 合 計	4,294,479	4,253,770	40,709
（ 負 債 の 部 ）			
預 譲 渡 性 預 金	4,318,763	4,310,479	8,284
コ ー ル マ ネ ー	5,000	12,000	△ 7,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	134,500	50,000	84,500
売 渡 手 形	54,727	—	54,727
借 入 用 金	—	157,200	△ 157,200
外 国 為 替	168	89	79
そ の 他 負 債	596	789	△ 193
退 職 給 付 引 当 金	20,830	29,533	△ 8,703
繰 延 税 金 負 債	13,929	19,516	△ 5,587
支 払 承 諾	13,892	7,392	6,500
支 払 承 諾	36,946	54,743	△ 17,797
負 債 の 部 合 計	4,599,355	4,641,744	△ 42,389
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	—	147,429	—
利 益 剰 余 金	—	△ 569,472	—
当 期 未 処 分 利 益	—	△ 569,472	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	34,068	—
資 本 の 部 合 計	—	△ 387,974	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	4,253,770	—
（ 純 資 産 の 部 ）			
資 本 金	147,429	—	—
利 益 剰 余 金	△ 492,867	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 492,867	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 492,867	—	—
株 主 資 本 合 計	△ 345,438	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,637	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 74	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,562	—	—
純 資 産 の 部 合 計	△ 304,875	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,294,479	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	比 較
経 常 収 益	102,642	102,629	13
資 金 運 用 収 益	81,762	77,393	4,368
（貸 出 金 利 息）	（ 65,901 ）	（ 64,869 ）	（ 1,032 ）
（有 価 証 券 利 息 配 当 金）	（ 9,743 ）	（ 6,219 ）	（ 3,524 ）
役 務 取 引 等 収 益	18,414	17,382	1,031
そ の 他 業 務 収 益	1,068	1,410	△ 341
そ の 他 経 常 収 益	1,397	6,442	△ 5,045
経 常 費 用	59,210	59,483	△ 273
資 金 調 達 費 用	10,002	7,085	2,916
（預 金 利 息）	（ 9,363 ）	（ 7,001 ）	（ 2,362 ）
役 務 取 引 等 費 用	4,408	4,274	133
そ の 他 業 務 費 用	210	50	159
営 業 経 費	33,560	44,273	△ 10,713
そ の 他 経 常 費 用	11,028	3,798	7,230
経 常 利 益	43,432	43,146	286
特 別 利 益	33,684	122,388	△ 88,703
特 別 損 失	422	5,052	△ 4,629
税 引 前 当 期 純 利 益	76,694	160,482	△ 83,788
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89	86	3
当 期 純 利 益	76,605	160,396	△ 83,791
前 期 繰 越 損 失	—	729,869	—
当 期 未 処 理 損 失	—	569,472	—

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕
当 期 未 処 理 損 失	569,472
次 期 繰 越 損 失	569,472

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。